

2. 整備事業

(福島県 令和4年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都県の評価	備考
				被災前22年度	1年(平成30年)	2年(令和1年)	3年(令和2年)	4年(令和3年)	目標値(令和5年)	達成率				交付金	都県費	市町村費	その他				
田村市	有限会社はやま農場 畜産物共同利用施設整備 家畜飼養管理施設 (対象畜種：鶏)	鶏(採卵鶏育成雛)の飼養による農業生産基盤の回復	「成鶏」153,264羽	「成鶏」0羽	「成鶏」0羽	「成鶏」0羽	「成鶏」0羽	「成鶏」0羽	100.0%	31年から施設が全て完成し本格稼働が始まり継続した出荷体制がとれ、雛の販売売上が発生し売り上げ高が被災前以上に回復した。 (鶏舎建設(建築、電気、機械)) (付帯施設) (付帯施設) 敷地造成(貯水槽含む) (鶏舎建設(建築、電気、機械)) (付帯施設) 鶏糞処理施設、水処理施設、倉庫等) 内部設備(鶏糞処理施設脱臭設備、自動コンベア、大雛移動かこ保管設備)	畜産物共同利用施設整備 家畜飼養管理施設(共同利用ウインドレス鶏舎)	7,579,405,008	2,874,065,000	2,693,536,000	0	2,011,804,008	(H29~H30) H30.9.20 (H30~H31) R1.8.8	目標達成に向け予定通り採卵用雛導入が出来、売上高を伸ばす事が出来たが、売上目標達成に至っていない。これは、2020年以降新型コロナウイルス感染拡大の影響により外食産業などの業務加工向けの市場での鶏卵の需要が急激に減少し、雛販売先のグループ会社で鶏卵の需給調整の一環で生産調整を行ったため、当農場からの採卵用鶏の出荷も減少したことによる。飼料費高騰の影響あるため、販売先と価格交渉を行うなどにより、販売価格の上昇に努め、併せて採卵用雛餌付け羽数の増加が必要。	採卵用雛数及び売上高については達成率87.5%と目標に至っていない。 飼料高騰など経営環境は厳しい状況にあるが、引き続き営業努力を行うよう指導する。また、施設を効果的に活用した生産が行われるよう、防疫管理を含め指導、助言し、目標達成に向け支援する。	H29年度(繰越)、30年度(繰越)事業 2ヶ年実施により、目標値同一のため、一括報告。	
			「採卵用雛」0羽	「採卵用雛」141,821羽	「採卵用雛」825,693羽	「採卵用雛」856,653羽	「採卵用雛」819,479羽	「採卵用雛」1,000,000羽	81.9%												
			売上高347,923,629円	売上高0円	売上高391,959,748円	売上高1,515,034,025円	売上高1,576,256,119円	売上高1,862,784,000円	87.5%												
			(参考)出荷羽数0羽	出荷羽数631,627羽	出荷羽数2,421,871羽	出荷羽数2,176,426羽	出荷羽数2,500,000羽	-													
都県平均達成率	89.8%		県全体の成果目標の達成状況は、事業から3年目時点で平均達成率が89.8%である。今後も防疫管理を含め指導、助言し、目標達成に向け支援する。																		

(注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要領第1の1の(2)のAの(ア)から(ウ)の場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都県平均達成率」欄は、都県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。